令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,647 人
	平成２２年国調	3,898 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.25 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,264 人	3,251 人
平31. 1. 1	3,302 人	3,294 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	438	396
	26.2	23.1
第２次	356	371
	21.3	21.6
第３次	876	950
	52.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
10	4442	Ⅰ－０
群馬県	川場村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	380,370	11.5	380,370	22.5
地方譲与税	44,000	1.3	44,000	2.6
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	1,280	0.0	1,280	0.1
株式等譲渡所得割交付金	758	0.0	758	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	65,157	2.0	65,157	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,097	0.2	6,097	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,790	0.1	1,790	0.1
地方特例交付金等	5,555	0.2	5,555	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,002	0.1	2,002	0.1
自動車税減収補填特例交付金	944	0.0	944	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	78	0.0	78	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	2,531	0.1	2,531	0.1
地方交付税	1,264,270	38.3	1,177,839	69.7
内 普通交付税	1,177,839	35.7	1,177,839	69.7
特別交付税	86,431	2.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,769,539	53.6	1,683,108	99.5
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	7,900	0.2	－	－
使用料	66,201	2.0	6,010	0.4
手数料	4,632	0.1	336	0.0
国庫支出金	419,351	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,603	7.2	－	－
財産収入	3,551	0.1	686	0.0
寄附金	126,273	3.8	－	－
繰入金	171,000	5.2	－	－
繰越金	141,127	4.3	－	－
諸収入	102,767	3.1	126	0.0
地方債	254,134	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,834	1.6	－	－
歳入合計	3,303,760	100.0	1,690,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	371,888	97.8	－
法定普通税	371,888	97.8	－
市町村民税	135,985	35.8	－
内 個人均等割	5,718	1.5	－
所得割	117,542	30.9	－
法人均等割	7,004	1.8	－
訳 法人税割	5,721	1.5	－
固定資産税	216,480	56.9	－
うち純固定資産税	208,606	54.8	－
軽自動車税	14,865	3.9	－
市町村たばこ税	4,558	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,482	2.2	－
法定目的税	8,482	2.2	－
内 入湯税	8,482	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	380,370	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出差引 （単位：千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,303,760	2,887,767
歳出総額	3,039,955	2,641,640
歳入歳出差引	263,805	246,127
翌年度に繰越すべき財源	23,950	37,735
実質収支	239,855	208,392
単年度収支	31,463	5,931
積立金	107	98
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	143,000	135,000
実質単年度収支	-111,430	-128,971

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	52	145,704	2,802
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	52	145,704	2,802
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	6,200
副市区町村長	1	23.04.27	5,200
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	23.04.30	2,300
議会副議長	1	23.04.30	1,700
議会議員	8	23.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	451,304	14.8	438,235	437,550	25.1
うち職員給	257,852	8.5	247,458	－	－
扶助費	261,475	8.6	83,990	81,181	4.7
公債費	200,804	6.6	200,804	200,804	11.5
内 元利償還金 元金	192,093	6.3	192,093	192,093	11.0
利子	8,711	0.3	8,711	8,711	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	913,583	30.1	723,029	719,535	41.2
物件費	559,213	18.4	400,482	349,026	20.0
維持補修費	33,738	1.1	32,771	4,199	0.2
補助費等	346,810	11.4	249,895	210,682	12.1
うち一部事務組合負担金	136,051	4.5	136,051	126,768	7.3
繰出金	328,822	10.8	304,982	158,489	9.1
積立金	64,986	2.1	8,074	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	792,803	26.1	124,921	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,078	0.3	10,078	1,441,931 千円	
内 普通建設事業費	792,803	26.1	124,921	経常収支比率	
うち補助	552,227	18.2	13,804	82.6 % （ 85.3 %）	
うち単独	231,592	7.6	105,933	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,039,955	100.0	1,844,154	2,107,959 千円	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,593	1.6	－	48,593
総務費	539,952	17.8	21,272	430,548
民生費	538,675	17.7	－	323,498
衛生費	205,180	6.7	108,776	108,359
労働費	48	0.0	－	48
農林水産業費	266,546	8.8	74,759	123,666
商工費	122,282	4.0	1,559	67,766
土木費	736,351	24.2	542,223	219,123
消防費	101,738	3.3	2,040	101,715
教育費	279,786	9.2	42,174	220,034
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	200,804	6.6	－	200,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,039,955	100.0	792,803	1,844,154

繰出	合計	328,822
国民健康保険事業会計の状況	下水道	145,780
	簡易水道	713
	水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	36,989
	その他	145,340

実質収支	13,178
再差引収支	10,675
加入世帯数（世帯）	481
被保険者数（人）	906
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	389,352	398,801
基準財政需要額	1,572,764	1,541,672
標準税収入額等	482,667	496,490
標準財政規模	1,714,340	1,710,575
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	14.0	12.2
公債費負担比率（%）	9.5	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.2	9.3
将来負担比率（%）	24.5	59.6
積立金現在高 財調	483,001	520,894
減債	27,365	26,360
特定目的	733,908	698,034
地方債現在高	2,158,339	2,096,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	367,500	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	73,219	73,219

徴収率（%） 区分	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.7	99.1	99.8	97.4
市町村民税	99.7	99.3	99.9	99.2
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	95.8

（注）２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）